

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

総務費

(1)被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成30年3月末は19,323人で平成29年3月末と比較して31人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、平成30年3月末で3,815人で平成29年3月末と比較して77人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、平成30年3月末は19.74%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成29年3月末	平成30年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,808	8,741	67
75歳以上	10,546	10,582	36
合計	19,354	19,323	31

・要介護(要支援)認定者数(平成30年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	267	413	680
第2号被保険者数	4	5	9
合計	271	418	689

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	836	770	570	520	359	3,055
第2号被保険者数	24	11	13	6	17	71
合計	860	781	583	526	376	3,126

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数	18,730	18,997	19,242	19,354	19,323
認定者数	3,330	3,470	3,569	3,738	3,815
認定率(%)	17.78	18.27	18.55	19.31	19.74

(2)介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の22%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成27年度～29年度「第6期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第6期の志摩市の介護保険料基準月額は、5,570円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（平成27年度～平成29年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で市民税世帯非課税者 ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円以下の者	月額 2,500円 年額 30,000円 (基準額×0.45)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+ 合計所得金額が80万円超 120万円以下の者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+ 合計所得金額が120万円を超える者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第4段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で 公的年金等収入金額+ 合計所得金額が80万円以下の 者	月額 5,010円 年額 60,120円 (基準額×0.90)
第5段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で 公的年金等収入金額+ 合計所得金額が80万円を超え る者	月額 5,570円 年額 66,840円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額 120万円未満の者	月額 6,690円 年額 80,280円 (基準額×1.20)
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額 120万円以上190万円未満の者	月額 7,250円 年額 87,000円 (基準額×1.30)
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額 190万円以上290万円未満の者	月額 8,360円 年額 100,320円 (基準額×1.50)
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額 290万円以上500万円未満の者	月額 8,920円 年額 107,040円 (基準額×1.60)
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額 500万円以上の者	月額 10,030円 年額 120,360円 (基準額×1.80)

保険料月額10円未満の端数については、第4段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

(単位：人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日(平成29年4月1日)	3,834	2,262	1,491	2,474	3,034
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	3,078	1,791	761	383	246
					計
					19,354

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は86.18%となっており、12,459,530円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については14.90%、13,663,805円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、8,992,360円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率
				(円)	(円)	(%)
現年度分	特別徴収	1,119,371,020	1,119,371,020	0	0	100.00
	普通徴収	90,147,630	77,688,100	0	12,459,530	86.18
計		1,209,518,650	1,197,059,120	0	12,459,530	98.97
滞納繰越分		26,621,890	3,965,725	8,992,360	13,663,805	14.90
合 計		1,236,140,540	1,201,024,845	8,992,360	26,123,335	97.16

保険給付費

平成30年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は2,254人で前年度と比較して80人の減少、施設サービス受給者は691人で前年度と比較して34人の増加となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、573人で前年度と比較して12人の減少となっており、全体のサービス受給者数は3,518人で、前年度より58人の減少となっている。

介護予防サービス給付費については、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護サービスが、平成29年度から地域支援事業へ順次移行されているため、大幅に減少している。

また、平成29年度の保険給付費の支払は6,545,344,665円となっており、平成28年度と比べ297,280,244円の増額となり、対平成28年度比率は4.8%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額6,910,704,429円に対する保険給付費の占める割合は、約94.7%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	5,957,473,104	5,637,025,352	320,447,752
1. 居宅介護サービス給付費	2,600,356,463	2,462,355,351	138,001,112
2. 特例居宅介護サービス給付費	84,626,994	76,568,403	8,058,591
3. 地域密着型介護サービス給付費	882,822,008	802,180,089	80,641,919
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,010,653,195	1,935,834,163	74,819,032
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,037,069	8,692,850	655,781
8. 居宅介護住宅改修費	24,691,117	23,097,901	1,593,216
9. 居宅介護サービス計画給付費	346,286,258	328,296,595	17,989,663
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	116,751,354	145,255,464	28,504,110
1. 介護予防サービス給付費	78,450,980	103,021,017	24,570,037
2. 特例介護予防サービス給付費	458,361	421,218	37,143
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	14,779,750	16,048,021	1,268,271
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,819,776	1,382,500	437,276
6. 介護予防住宅改修費	7,363,542	7,692,863	329,321
7. 介護予防サービス計画給付費	13,878,945	16,689,845	2,810,900
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	4,350,884	4,218,391	132,493
1. 審査支払手数料	4,350,884	4,218,391	132,493
4. 高額介護サービス等費	137,203,035	131,616,934	5,586,101
1. 高額介護サービス費	137,066,912	131,494,889	5,572,023
2. 高額介護予防サービス費	136,123	122,045	14,078
5. 高額医療合算介護サービス等費	14,527,347	14,043,966	483,381
1. 高額医療合算介護サービス費	14,496,513	13,998,133	498,380
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30,834	45,833	14,999
6. 特定入所者介護サービス等費	315,038,941	315,904,314	865,373
1. 特定入所者介護サービス費	307,474,586	308,961,216	1,486,630
2. 特例特定入所者介護サービス費	7,352,370	6,700,180	652,190
3. 特定入所者介護予防サービス費	135,475	161,070	25,595
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	76,510	81,848	5,338
計	6,545,344,665	6,248,064,421	297,280,244

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	72	154	226			
第2号被保険者数	1	2	3			
合 計	73	156	229			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	630	601	331	269	140	1,971
第2号被保険者数	18	13	8	5	10	54
合 計	648	614	339	274	150	2,025

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	6	7	13			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	6	7	13			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	151	182	103	72	41	549
第2号被保険者数	5	3	3	0	0	11
合 計	156	185	106	72	41	560

・施設介護サービス受給者数(平成30年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	468	215	2	685
第2号被保険者数	3	3	0	6
合 計	471	218	2	691

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	27年度	28年度	29年度
介護サービス費	5,462,032,983	5,637,025,352	5,957,473,104
介護予防サービス費	125,227,082	145,255,464	116,751,354
審査支払手数料	2,557,980	4,218,391	4,350,884
高額介護(予防)サービス費	121,627,926	131,616,934	137,203,035
高額医療合算介護サービス費	14,397,131	14,043,966	14,527,347
特定入所者介護サービス費	318,305,629	315,904,314	315,038,941
合 計	6,044,148,731	6,248,064,421	6,545,344,665
対前年度比	1.035	1.034	1.048

施策の成果及び執行実績

地域支援事業費

(1)介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを新設するなど、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図り、利用者の要支援認定の更新や要支援認定を受けている新規の利用者に対し順次サービスの提供を行った。

・介護予防・生活支援サービス提供分支払状況

当事業は平成29年度から実施し、平成30年3月31日までの1年をかけて介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへのサービス移行について利用者の要支援認定の更新や要支援認定を受けている新規の利用者から順に行った。

訪問型サービス事業費

- 1) 訪問介護 7,659,624 円【介護・総合相談支援課】
- 2) 訪問型サービスA 997,899 円【介護・総合相談支援課】
- 3) 訪問型サービスC 28,000 円【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問 介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月				
5月	2	23,904		
6月	5	71,113		
7月	15	201,964		
8月	18	261,297		
9月	56	870,450	1	9,513
10月	40	749,483	2	14,868
11月	56	1,016,054	4	49,338
12月	61	1,084,471	5	49,338
1月	60	1,044,382	2	21,402
2月	63	1,161,035	15	166,572
3月	63	1,175,471	9	101,988
計	439	7,659,624	38	413,019

施策の成果及び執行実績

・委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分）				訪問型サービスC	
	生活支援サービス		買物支援サービス		件数(件)	支出額(円)
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)		
4月						
5月	1	6,480	6	20,520		
6月	3	11,880	6	16,200		
7月	4	15,120	8	29,760		
8月	4	16,200	8	30,240		
9月	4	12,960	8	22,680		
10月	5	18,360	10	35,640		
11月	6	25,920	11	38,880		
12月	6	22,680	11	35,640		
1月	6	22,680	12	35,640		
2月	8	29,160	15	49,680	1	8,000
3月	8	27,000	18	61,560	1	20,000
計	55	208,440	113	376,440	2	28,000

通所型サービス事業費

- 1) 通所介護 25,616,442 円 【介護・総合相談支援課】
 2) 通所型サービスA 7,830 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所 介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月				
5月	2	33,228		
6月	4	81,051		
7月	26	773,502		
8月	53	1,545,172		
9月	72	2,112,388		
10月	88	2,548,210		
11月	104	3,037,088		
12月	116	3,437,164		
1月	122	3,627,031		
2月	132	4,009,372	1	2,610
3月	150	4,412,236	1	5,220
計	869	25,616,442	2	7,830

施策の成果及び執行実績

事業所指定事務

制度の移行に伴う事業所のみなし指定の有効期間が平成30年3月31日で満了することに伴い、介護予防・日常生活支援総合事業の各サービスの事業所指定事務を行った。

- ・平成29年度中の訪問型サービス申請事業所数
 介護予防訪問介護相当サービス 11事業所（うち市外2事業所）
 訪問型サービスA 2事業所
- ・平成29年度中の通所型サービス申請事業所数
 介護予防通所介護相当サービス 32事業所（うち市外3事業所）
 通所型サービスA 1事業所

介護予防・日常生活支援総合事業 各種説明

サービス事業者説明会

- ・事業所指定事務説明会 10月18日実施
 訪問型サービス事業所 参加事業所数 8事業所
 通所型サービス事業所 参加事業所数 26事業所
- ・介護支援専門員
 介護予防支援業務委託事業者に対する事業説明
 5月26日実施
 （指定介護予防支援業務の一部委託受託意向事業者説明会に合わせて実施）

 志摩市介護予防・日常生活支援総合事業の追加事業についての説明会
 10月26日実施（ケアマネジャー研修 第2回目終了後に実施）
- ・その他
 民生委員・児童委員への事業説明
 磯部地区民生委員児童委員協議会 6月16日
 市民生委員児童委員協議会連合会 8月22日

介護予防ケアマネジメント事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業・・・ 3,513,004 円【介護・総合相談支援課】

介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行った。

高額介護予防サービス費

1) 高額介護予防サービス費・・・ 13,658 円【介護・総合相談支援課】
 高額総合事業サービス該当件数 3件

高額医療合算介護予防サービス費・・・ 0 円【介護・総合相談支援課】

施策の成果及び執行実績

(2)一般介護予防事業費

介護予防把握事業費

- 1) 介護予防把握事業 1,952,564 円【介護・総合相談支援課】

平成29年4月、要支援・要介護認定者を除く75歳～79歳（平成29年4月1日時点）の人全員に基本チェックリストを郵送し、介護予防事業対象者（ハイリスク者）の抽出を行った。

平成29年度は第7期介護保険事業計画策定に伴う基礎資料収集を目的とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（一般介護予防評価事業）と同時実施

指 標	人数(人)	率(%)
基本チェックリスト配付人数	2,660	
基本チェックリスト実施(回収)数	2,147	回収率 80.71%
介護予防事業対象者数	816	左記のうち134人は ニーズ調査により把握

介護予防普及啓発事業費

- 1) 訪問型介護予防事業 148,644 円【介護・総合相談支援課】

介護予防把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、電話による事前アセスメントと保健師等による閉じこもり予防・支援プログラムを実施した。

- ・対応：電話 11件、訪問 28件、その他 8件、合計 47件

- 2) 通所型介護予防事業 1,312,417 円【介護・総合相談支援課】

介護予防把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者等を対象に、通所型介護予防教室を実施した。介護予防事業対象者のほか、要介護認定を受けていない65～79歳の市民も対象として参加者を募集した。

- ・8月初旬に介護予防事業対象者831名に教室の案内を送付した。
- ・広報しま8月号にて参加者を募集した。
- ・志摩会場、磯部会場の2会場で実施した。
- ・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）を理学療法士等の専門職により8回/コースで実施。その約2箇月後、教室で学んだ生活習慣の定着を強化するために交流会を実施。（委託先：志摩地域医療福祉センター）
- 志摩：8回/コース 実人数15人・延べ107人参加
- 磯部：8回/コース 実人数12人・延べ88人参加

- 3) 健康相談（介護予防）事業 90,991 円【健康推進課】

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

	定期健康相談		随時相談 (延べ人)	電話相談 (件)
	開催回数(回)	相談者数(延べ人)		
市内全体	69	258	1	16

65歳以上の市民からの健康に関する問い合わせ対応

	件数(件)
市内全体	24

施策の成果及び執行実績

4) 貯筋・健脚運動推進事業 74,274 円【介護・総合相談支援課】
 フォロー研修 (30人参加)

対象者：高齢期の運動指導養成講座修了生、地区で協力しているお達者サポーター

実施日	内容	講師	参加人数
9月26日	講義・実技：健脚運動の動作・指導方法、体力測定の方法と意義	三重大学 北川亜希子助教	30人

5) 介護予防教室等事業 199,940 円【介護・総合相談支援課】
 介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 30回 延べ 905人参加)

<テーマ：運動機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月8日	志摩市シルバー人材センター	90人
2	6月19日	越賀老人クラブ	14人
3	7月1日	立神老人クラブ	30人
4	9月13日	JA鳥羽志摩 阿児支店 女性部	18人
5	9月13日	越賀老人クラブ	7人
6	2月1日	志島老人クラブ	51人
計			210人

<テーマ：口腔機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	4月8日	畔名老人クラブ	33人
2	9月20日	迫間文化会館	10人
3	10月7日	名田老人クラブ	38人
4	11月1日	立神老人クラブ	35人
5	11月16日	甲賀甲友会	35人
6	11月18日	志島いきいきサロン	34人
計			185人

<テーマ：低栄養予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月15日	片田老人クラブ	48人
2	6月16日	立神老人クラブ	31人
3	8月2日	国府老人クラブ	45人
4	10月10日	山田老人クラブ	22人
5	10月10日	茶屋 神路川	19人
計			165人

施策の成果及び執行実績

<テーマ：認知症予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	5月15日	甲賀甲友会	45人
2	6月7日	ふれあいサークル集い(名田)	20人
3	6月12日	はまゆうサロン	26人
4	9月1日	立神老人クラブ	33人
5	9月7日	的矢茶屋	15人
6	11月17日	越賀老人クラブ	21人
7	12月11日	いぬい会	22人
8	1月5日	国府老人クラブ	38人
9	3月27日	コープみえ	8人
計			228人

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月6日	恵利原老人クラブ	24人
2	7月11日	五知老人クラブ	12人
3	8月29日	間崎老人クラブ	21人
計			57人

<テーマ：介護予防全般について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月15日	大王老人クラブ連合会	60人
計			60人

介護予防講演会

実施月日	テーマ	講師	参加人数
5月28日	身体が心が嬉しくなるウエルネス	神戸常盤大学 教授 柳本 有二	194人

うつ・閉じこもり対策講演会及び研修会

お達者サポーターがうつ・閉じこもり予防に役立つ「笑い体操」を学習する機会を設け、高齢者を支える地域の人材として、心身の健康増進のための地区活動につなげる。

研修全4回実施 延べ184人参加、基調講演1回 28人参加、フォロー研修1回（お達者サポーター活動報告会講演と兼ねる）

四日市看護医療大学 小林美奈子准教授と協働実施。

6) 認知症早期発見・早期対応事業 245,198 円【介護・総合相談支援課】

もの忘れ予防教室

基本チェックリストの認知機能3項目中1項目以上の該当者を対象に実施した。

(内容) ・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション
 ・スクリーニング(CADi) (その他希望者含む)

施策の成果及び執行実績

地区	実施日	参加者	地区	実施日	参加者
鵜方	6月8日	13人	渡鹿野	11月24日	16人
夏草	6月29日	19人	迫子	12月26日	9人
南張	7月25日	12人	名田	1月16日	20人
波切	8月25日	13人	布施田	2月23日	12人
間崎	9月28日	2人	和具	3月28日	14人
甲賀	10月27日	5人	参加者合計		135人

老人クラブに周知(いろは講座)し、実施希望のあったクラブを対象に実施した。

- (内容) ・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション
 ・スクリーニング(CADi)

クラブ名	実施日	参加者
越賀	2月19日	16人

もの忘れ相談会(頭いきいき教室)

- 1クール10回×4クール(大王・志摩・浜島・磯部) 参加者：合計49人
 頭を使ったレクリエーション、健脚運動、前後でスクリーニングを実施。
 頭いきいき教室同窓会(浜島・磯部・阿児・大王・志摩) 参加者：44人

地域介護予防活動支援事業費

- 1) お達者サポーター事業 71,009 円【介護・総合相談支援課】

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの新規養成と活動支援を行った。(平成19～28年度養成講座修了者225人の活動を支援)

連絡会 1回(6月16日)47人参加

地区別連絡会 定期：志摩町(7回) 随時：磯部町・浜島町・阿児町(1回ずつ)

ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
1月19日	地域にお口の健康を広げよう!	三重県歯科衛生士会志摩支部 原田歯科衛生士、伊藤歯科衛生士	28人

活動報告会 1回(1月19日)

参加人数：85人(自治会13人、老人クラブ23人、お達者サポーター49人)

発表：地区別お達者サポーター活動報告

講演会：笑いで元気な地域を作ろう

～29年度笑いとしん身の健康づくり研修実績報告、笑い体操実演～

講師：四日市看護医療大学 小林美奈子准教授、旭笑いクラブ 福本登美子代表

イベントで活動紹介

実施月日	内 容
11月26日	みんなのふくしまつりin浜島町

施策の成果及び執行実績

2) ボランティアポイント事業 627,028 円【介護・総合相談支援課】

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進及び地域での支え合いの体制づくりを図り、もっていきいきとした地域社会をつくることを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

- ・ ボランティアポイント事業活動員（3月末現在の登録者数263人）
ボランティア活動ガイドの配付、活動手帳（しまこさん手帳）の交付。
- ・ ボランティアポイント事業受入施設・事業所（3月末現在の登録団体数73団体）
- ・ ボランティアポイントの転換交付金申請期間
平成30年1月9日（火）～平成30年1月31日（水）

地域シニアリーダー育成研修

地域における生活支援の担い手（ボランティアリーダー）として活躍できる人材を育成することを目的として実施した。

	実施月日	研修内容	参加人数
1	1月18日	地域の課題を把握する	19人
2	2月1日	把握した課題を解決するためにどうすればいいか	18人
3	2月15日	事業計画を立てる	19人
計			56人

3) 地域介護予防活動活性化事業 97,200 円【介護・総合相談支援課】

地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業の実施を自治会に委託した。

新規	なし	継続	船越自治会、築地自治会、三ヶ所区自治会
----	----	----	---------------------

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	内 容
穴川	毎月10・20日	21回	816人	健脚運動、体力測定、講話
的矢	毎月第2・4 (火)曜日	23回	113人	健脚運動、体力測定、講話
和具	毎月第1・3 (月)曜日	23回	595人	健脚運動、体力測定
坂崎	毎月10・20・ 30日	34回	468人	健脚運動、体力測定、講話
成基	毎月5・20日	23回	248人	健脚運動、体力測定、講話
片田	毎月第2・4 (火)曜日	24回	435人	健脚運動、体力測定、講話
志島	毎月第2・4 (水)曜日	23回	193人	健脚運動、体力測定、講話
甲賀	毎月第1・3 (水)曜日	24回	233人	健脚運動、体力測定、講話
山田	毎月10・23日	21回	174人	健脚運動、体力測定、講話

施策の成果及び執行実績

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	内 容
船越	毎月第2・4 (月)曜日	22回	777人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話 講話 27年度から継続
築地	毎月5・20日	24回	227人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話 講話 27年度から継続
三ヶ所	毎月10・25日	24回	370人	健脚運動、体力測定、測定結果説明、講話 講話 28年度から継続
計		286回	4,649人	

地域リハビリテーション活動支援事業費

1) 地域リハビリテーション活動支援事業・・・ 417,840 円【介護・総合相談支援課】

リハビリ専門職がいいききサロンなど地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供し、地域で効果的な介護予防の取組の継続を支援した。

委託先：(公社)地域医療振興協会、(医)豊和会、志摩市民病院

サロン	内 容	実施日	実施	実人数	延べ人数
迫子いきいきサロン	膝・腰	11月1日、1月18日	志摩 の里	16人	24人
和サロン(浜島)	膝・腰・歌体操	10月19日、11月16日		9人	18人
サロンいぬい(浜島町)	膝・腰・歌体操	10月16日、2月5日		31人	54人
南張いきいきサロン	膝・腰・セラバ ンド	9月25日、11月13日		24人	38人
健脚運動の会(和具)	膝・腰	9月4日、11月6日		31人	53人
船越いきいきサロン	姿勢・歩行	9月20日、10月18日	豊和苑	16人	23人
なぎの会(迫間)	姿勢・歩行	10月10日、11月6日		26人	38人
ほたる茶屋(築地)	腰・セラバンド	10月5日、11月20日		24人	36人
夏輝会(夏草)	姿勢・歩行	7月21日、8月24日		20人	29人
波切いきいきサロンひまわり	膝・歩行	7月12日、9月13日	市民 病院	22人	31人
間崎ふれあいサロン	膝・歩行	10月12日、11月13日		19人	32人
なでしこ会(鵜方)	膝・歩行	7月21日、8月24日		22人	34人
渡鹿野いきいき教室	膝・歩行	9月4日、11月16日		14人	21人
計				274人	431人

一般介護予防事業評価事業費

1) 一般介護予防事業評価事業・・・ 1,142,298 円【介護・総合相談支援課】

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

第7期介護保険事業計画策定に伴う基礎資料収集を目的に志摩市に住所を有する65歳以上の人のうち要介護認定を受けていない人に対し、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。平成29年度は基本チェックリスト(介護予防把握事業)と同時に実施

指 標	人数(人)	率(%)
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査票配布人数	2,964	
回答者数	1,988	回収率 67.07%

施策の成果及び執行実績

(3) 包括的支援事業・任意事業費

総合相談事業費

- 1) 総合相談事業 1,144,148 円【介護・総合相談支援課】
 困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより問題の早期解決、自立を目指した生活への支援につなげるため、弁護士及び医師とアドバイザー委託契約を行った。個別ケース、地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方：弁護士 奥村 雅道 委託料：259,200円

名古屋大学大学院 医学系研究科
 地域在宅医療学・老年科学講師 大西 丈二 委託料：259,200円

・総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	137	197	236	550	323	23	1,466
平日夜間	8	5	8	29	33	0	83
休日	0	0	0	2	3	0	5
休日夜間	0	0	0	2	0	0	2
計	145	202	244	583	359	23	1,556

相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	78	113	152	299	187	19	848
来所	24	45	28	132	60	4	293
訪問	32	32	49	96	77	0	286
その他	11	12	15	56	35	0	129
計	145	202	244	583	359	23	1,556

相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	134	182	236	538	343	14	1,447
成人	9	16	7	40	14	7	93
子ども	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	4	1	5	2	2	16
計	145	202	244	583	359	23	1,556

相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	49	30	88	128	102	3	400
家族	24	37	38	121	81	5	306
関係機関	36	76	45	190	100	6	453

施策の成果及び執行実績

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
医療機関	9	21	11	26	23	2	92
市役所内	8	14	19	35	17	2	95
親族	13	8	19	30	16	2	88
民生委員	4	5	14	22	2	0	47
その他	2	11	10	31	18	3	75
計	145	202	244	583	359	23	1,556

相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関する事	69	102	141	318	168	7	805
介護保険に関する事	28	39	33	127	37	7	271
介護予防に関する事	3	3	3	5	8	0	22
新予防給付に関する事	0	1	2	0	0	0	3
医療に関する事	13	6	11	37	27	1	95
経済的問題に関する事	5	7	13	18	30	1	74
施設利用に関する事	2	7	6	7	9	2	33
虐待に関する事	10	18	3	35	48	2	116
児童に関する事	0	0	0	0	0	0	0
福祉サービスに関する事	2	4	1	4	3	0	14
権利擁護に関する事	5	9	5	20	14	0	53
女性問題に関する事	0	1	0	0	0	0	1
DVに関する事	0	1	3	0	0	0	4
保健(健康)に関する事	1	0	0	3	1	0	5
母子・寡婦・父子に関する事	0	0	0	0	0	1	1
その他	7	4	23	9	14	2	59
計	145	202	244	583	359	23	1,556

権利擁護事業費

1) 権利擁護事業 198,295 円【介護・総合相談支援課】

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催：8月3日、2月19日）
- ・権利擁護専門委員会（4回開催：5月31日、8月3日、9月11日、1月29日）
- ・養介護施設従事者による虐待防止研修会（2月16日：48人参加）

高齢者等の虐待通報・相談等の状況

- ・全体件数 29件、うち虐待認定22件
- ・被虐待者の状況

性別：男8人、女14人 平均年齢82.5歳

虐待種別：身体的虐待14件、ネグレクト8件、心理的虐待4件、経済的虐待4件

公的サービスの利用開始（追加利用）成年後見制度市長申立て等の対応を行った。

施策の成果及び執行実績

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 11,970,221 円

【介護・総合相談支援課】

ケアマネジャー研修会

実施月日	内 容	講 師	参加人数
7月18日	「サービス担当者会議の意義と進め方」	三重県介護支援専門員協会 会長 奥田隆利	36人
10月26日	「薬剤師の在宅医療」	鳥羽志摩薬剤師 薬剤師 西井貴由記	32人
1月19日	「メンタルヘルスケア」	志摩市役所 総務課 保健師 森みのり	22人
計 3 回 実施			90人

志摩市社会福祉協議会からの主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の出向により地域包括支援センターの体制整備を図った。

在宅医療・介護連携推進事業費

1) 在宅介護・介護連携推進事業 1,123,200 円 【介護・総合相談支援課】

- ・多職種連携全体集会（1回開催：2月21日、122名）
- ・医療介護関係者による部会（3回開催：2月21日に3部会）
- ・医療介護関係者による情報共有会議（2回開催：12月13日、3月20日）
- ・多職種研修会（1回開催：11月9日）
- ・住民学習会（2回開催：12月7日、2月15日）

生活支援体制整備事業費

1) 生活支援体制整備事業 18,968,276 円 【介護・総合相談支援課】

住民同士が助けあい、つながりあい、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

生活支援コーディネーターの設置

生活支援コーディネーター（志摩市社会福祉協議会職員の出向）を市圏域（第1層）に1人、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し町単位（第2層）に5名を配置し、地域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

認知症総合支援事業費

1) 認知症初期集中支援推進事業 133,200 円 【介護・総合相談支援課】

- ・チーム員会議12回、対応件数7件

2) 認知症地域支援・ケア向上事業 194,116 円 【介護・総合相談支援課】

- ・認知症対策連携会議（1月15日、3月5日）

H29年度の認知症関連事業の経過報告、今後の事業推進について検討を行った。

施策の成果及び執行実績

地域ケア会議推進事業費

- 1) 地域ケア会議推進事業 230,252 円【介護・総合相談支援課】
 地域包括ケア推進協議会（1回開催：3月14日）
 自立支援型地域ケア会議に関する講演会（2月22日：60人参加）
 ・説明会及び模擬会議（2月22日：60人参加） ・試行会議（3月15日：62人参加）
 各地区地域ケア会議（福祉まちづくり住民座談会）（18回開催）
 多職種個別事例検討会
 ・高齢者虐待事例検討会（3月22日：31人参加）

任意事業費

- 1) 介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）
 2,374,806 円【介護・総合相談支援課】
 年3回、対象者約3,000人に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検、医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。
- 2) 家族介護教室事業 324,000 円【介護・総合相談支援課】
 介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
家族介護教室事業業務委託	324,000円	社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	福祉用具と介護用品について学ぼう	9月14日	9月5日	9月5日	9月5日	9月14日
		2人	5人	9人	13人	15人
2	施設見学会	11月27日	12月5日	11月30日	12月7日	12月4日
		36人	36人	6人	4人	22人
3	全身の健康はお口から 講演会「お口の健康と体の健康について」	2月1日（5町合同開催）				
		7人	5人	14人	11人	4人

- 3) 高齢者あんしん見守りネットワーク事業
 141,020 円【介護・総合相談支援課】
 ・あんしん見守り協力員（平成30年3月末現在の登録者数381人）
 ・あんしん見守り協力団体（平成30年3月末現在の登録団体数74団体）
 ・認知症研修会（兼あんしん見守り協力員研修会）（9月29日：56人参加）
- 4) 家族介護支援事業 7,418,377 円【地域福祉課】
 ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。
 延配布枚数 1,515枚（うち利用枚数1,440枚）、事業費 7,172,843円

施策の成果及び執行実績

- ・徘徊高齢者家族支援事業として、認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する経費を助成した。

助成件数 1件、事業費 7,560円

5) 成年後見制度利用支援事業 67,414 円【介護・総合相談支援課】

実施月日	内 容	講 師	参加人数
3月13日	成年後見制度研修会	(一社)コスモス成年後見サポートセンター三重県支部 劇団コスモスみえ	67人
3月13日	成年後見制度相談会	(一社)コスモス成年後見サポートセンター三重県支部	相談件数 0件

- ・成年後見制度市長申立て 5件
- ・成年後見制度利用支援事業 3件

6) 認知症サポーター等養成事業 289,056 円【介護・総合相談支援課】

- ・認知症サポーター養成講座
(全18回開催)延べ参加人数405人、うちキッズサポーター1回38人

7) 地域自立生活支援事業(配食サービス事業) 2,820,600 円【地域福祉課】

- ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,002人、延食数 9,402食

8) 離島介護サービス提供促進事業助成金 265,960 円【介護・総合相談支援課】

- ・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

高齢者緊急保護事業 0 円【介護・総合相談支援課】

- ・緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、申請はなかった。

基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
平成28年度末残高	87,378,183円
平成29年度中増減額	基金利子分積立金 118,606円
	基金積立金 14,759,000円
	基金取崩額 87,045,000円
平成29年度末現在高	15,210,789円